

第2回在インドネシア日系企業の新型コロナ ウイルスに関わる緊急アンケート結果 【概要版】

2020年12月21日

本アンケート結果のポイント①

- 駐在員を日本に一時帰国させた企業は回答者の約6割。そのうち、74%の企業で2020年10月以前にインドネシアに再入国をさせている。再入国を決める要因としては、他社日系企業の動向を挙げる企業が最も多かった。再入国時期未定の企業が7%いるものの、8割超の企業が2021年3月までには、再入国を予定している。
- 駐在員帯同家族を一時帰国させたと回答した企業162社のうち、既に16%の企業が再入国をさせているが、未定と答える企業が46%と最多だった。再入国を決める要因としては、「日本人学校等の対面授業再開」を挙げる企業が最も多かった。
- 11月時点で7割の日系企業（製造業）で生産状況が前年同月比では悪化していると回答した。主因はインドネシア国内の顧客からの受注減少。一方、前回調査時よりも「悪化している」と回答した企業の割合は減少し、半数以上の企業が通常比8割程度まで生産が回復していると回答した。非製造業種の従業員の出勤率は、約3割の企業が通常通りもしくは通常以上の稼働に戻っている（人数制限なく出勤が認められている指定業種が含まれていることに留意が必要）。

本アンケート結果のポイント②

- 11月時点では、73%の日系企業で売上が減少（前回調査時は8割が売上減少）。キャッシュフローに関しては、8割の企業が現状のまま、もしくはコストカットを図ることで向こう3カ月はカバーできると回答。前回調査時の結果から改善された。一方、金融機関からの融資を必要とする企業も一定数存在する。
- 約75%の企業が、何らかの事業戦略の見直しを実施すると回答。最も多いのは販売戦略の見直しで、人員整理・削減が続く。既に8割の企業が見直しを実施しており、2021年3月までには9割超の企業で見直しを実施する予定。見直し時期が未定と回答した企業は3%にとどまった。
- 投資戦略は75%が現状維持。拡張が13%、縮小が約9%。引き続きインドネシアの内需、将来性に期待する声大きい。

0. 概要

- 対象： 在インドネシア日系企業

- アジア・オセアニア進出日系企業実態調査（ジエトロ）対象企業約1,700社
- 信金中央金庫顧客133社
- 東京都中小企業振興公社58社
- ジャカルタジャパンクラブ（JJC）法人会員704社

※各機関にて重複あり

- 調査期間：2020年11月30日から2020年12月11日

- 調査方法：オンラインアンケートを回収、ジエトロにて集計

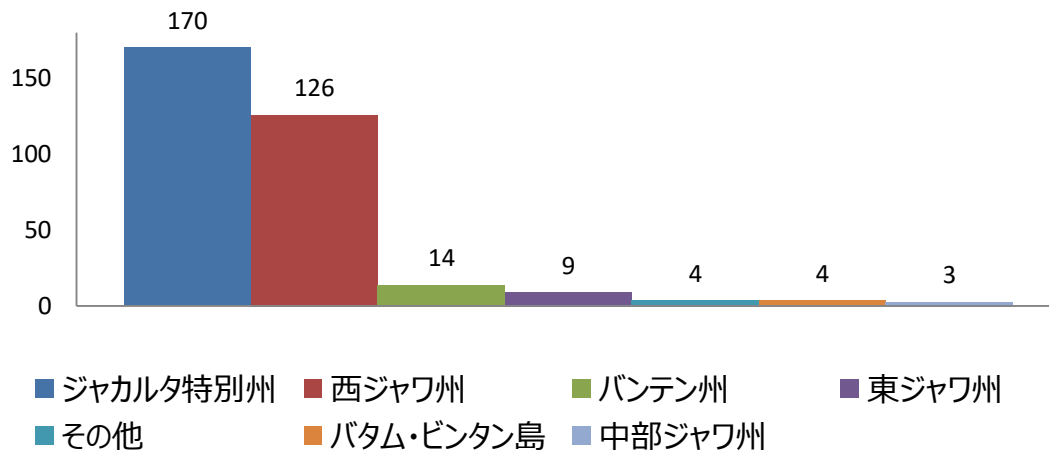
- 有効回答数：330社

1. 回答者属性

企業規模／業種

	製造業	非製造業	計
大企業	113	116	229
中小企業	52	36	88
日本に親会社なし	1	6	7
その他	0	6	6
計	166	164	330

進出エリア

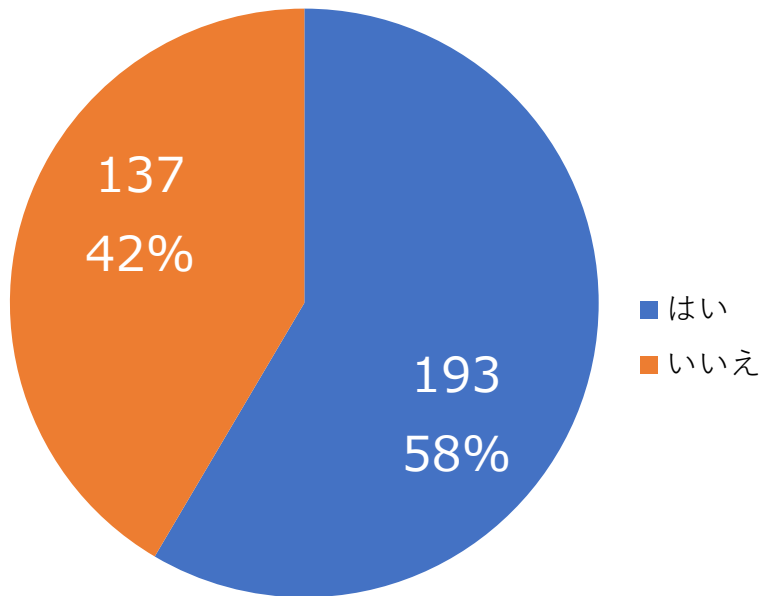


進出形態

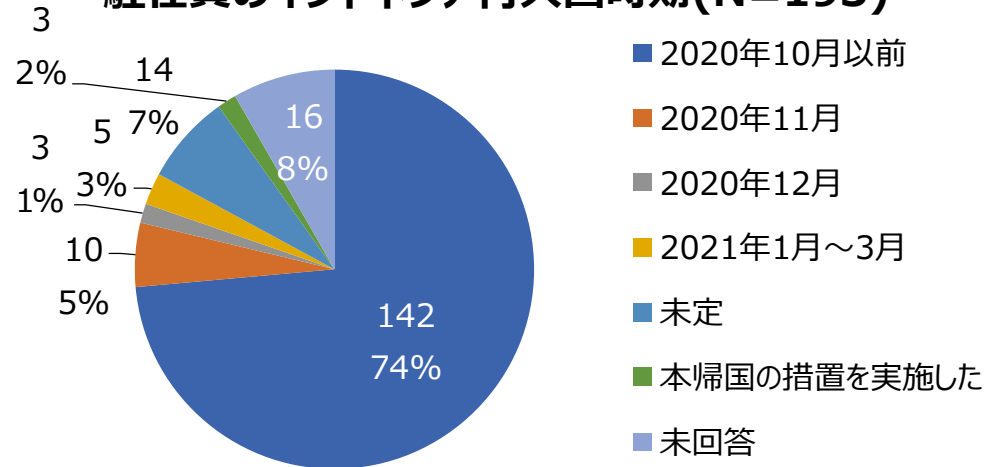
合併	130
駐在員事務所	28
独資	172
総計	330

2. 一時帰国状況

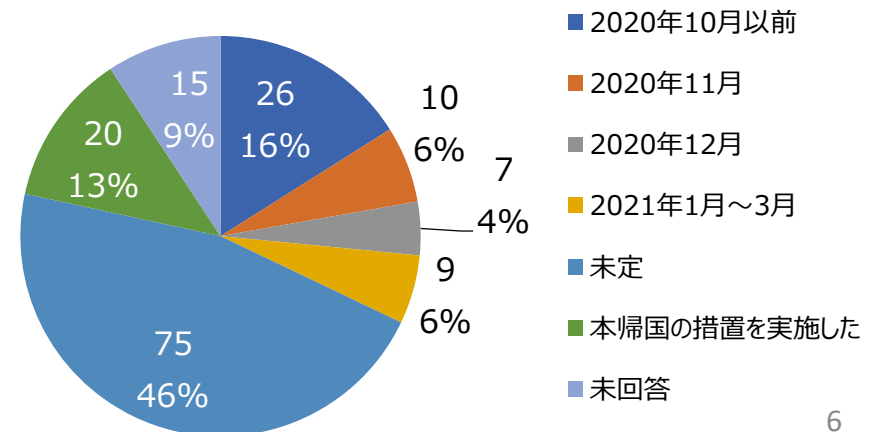
駐在員を一時帰国させたか
(N=330)



駐在員のインドネシア再入国時期(N=193)

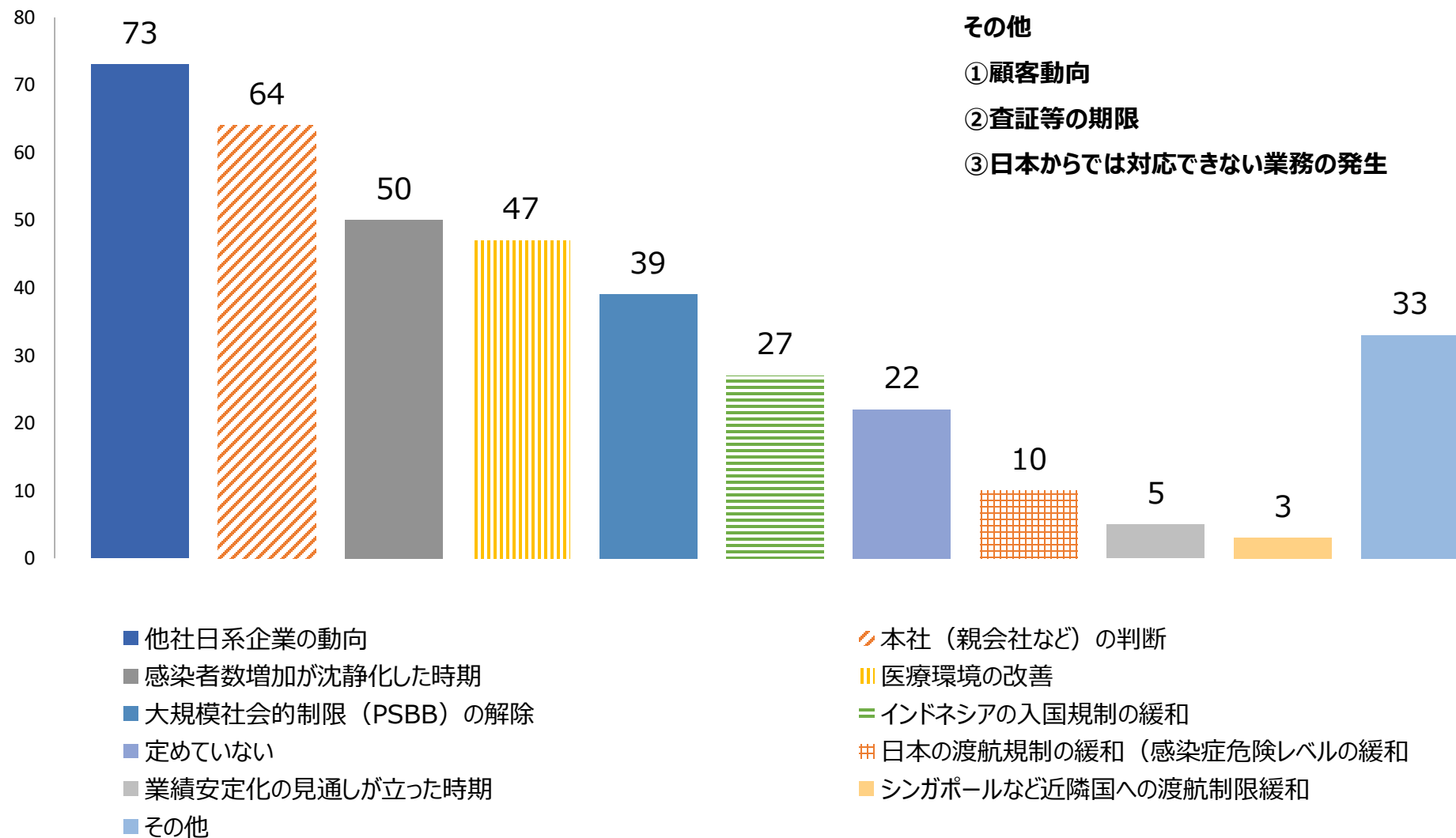


帯同家族の再入国時期 (N=162)



3. 再入国の要因（駐在員）

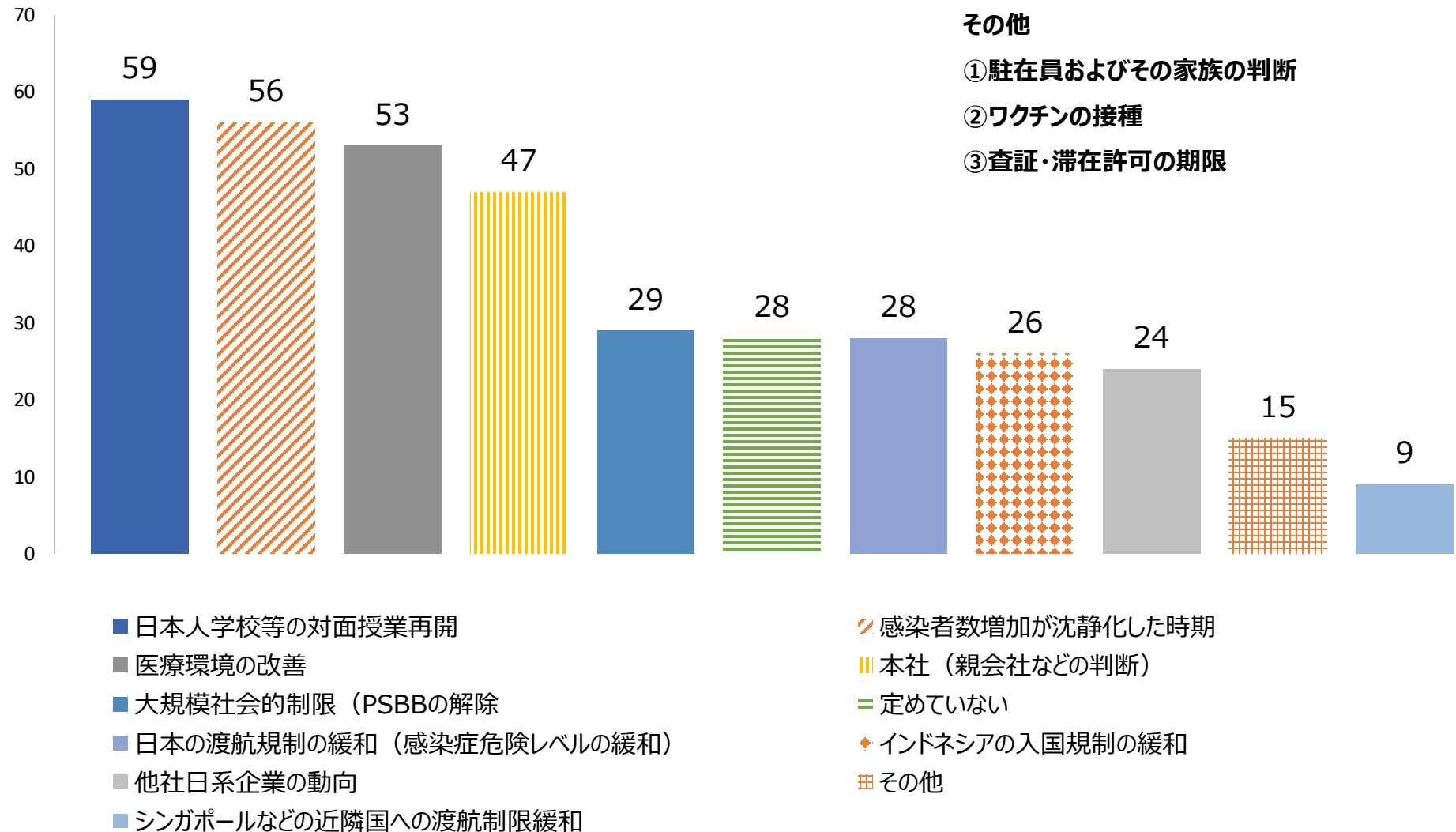
インドネシアへの再入国を決める要因（複数回答）（N=193）



※前問で従業員を一時帰国させている企業が対象

3. 再入国の要因（帯同家族）

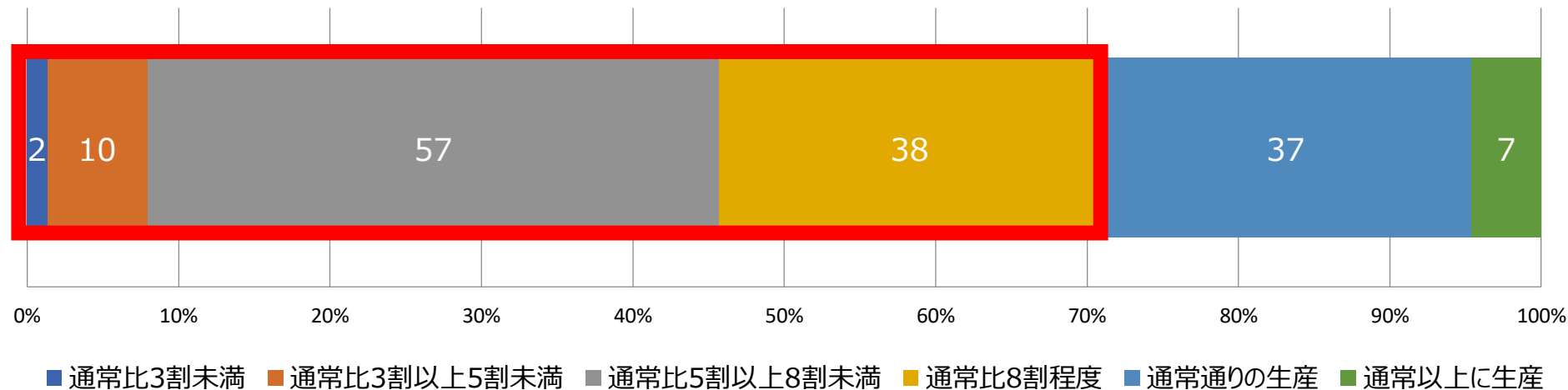
インドネシアへの再入国を決める要因（N=162）



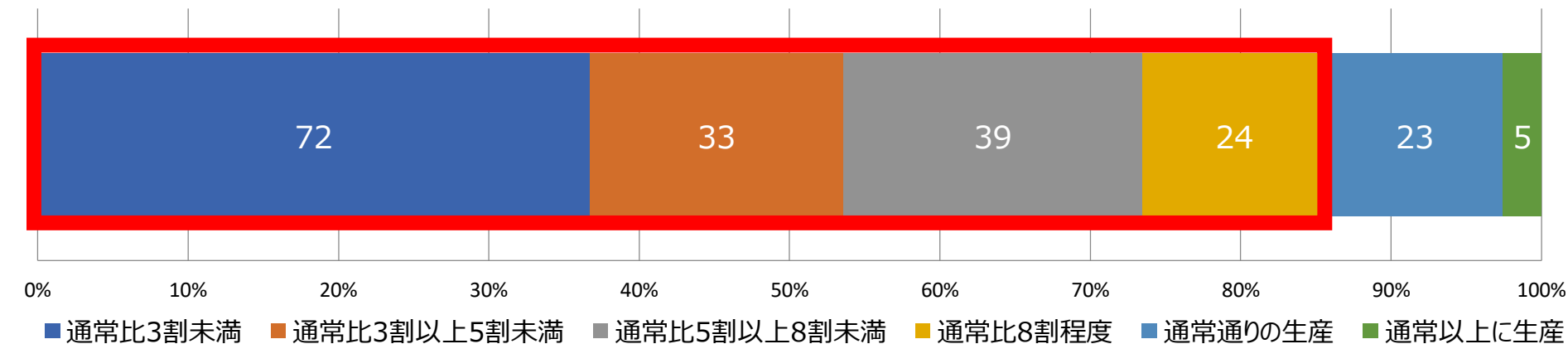
※帯同家族を一時帰国させている企業の回答を抜粋

4. 生産状況

2020年11月の生産状況（生産量ベース）（N=151）

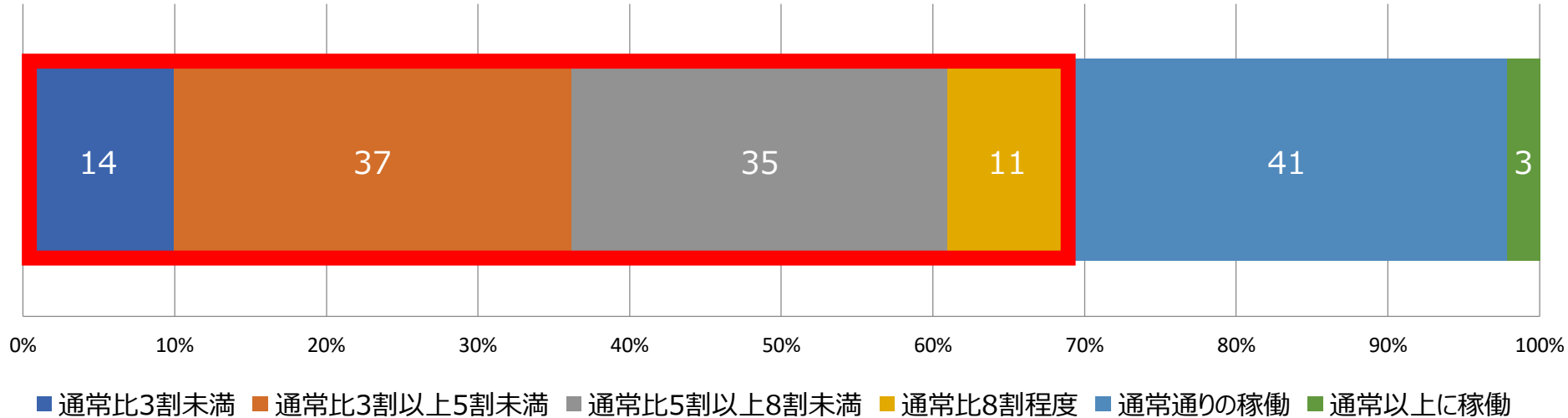


（前回調査） 製造業の2020年5月の生産状況（生産量ベース）（N=196）

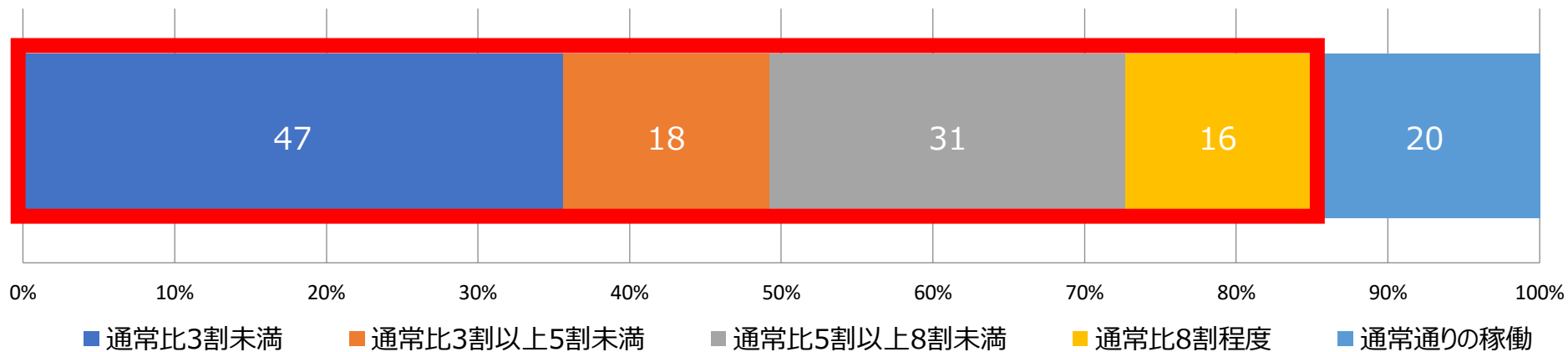


5. 操業状況

2020年11月の稼働状況（従業員の出勤率）（N=141）



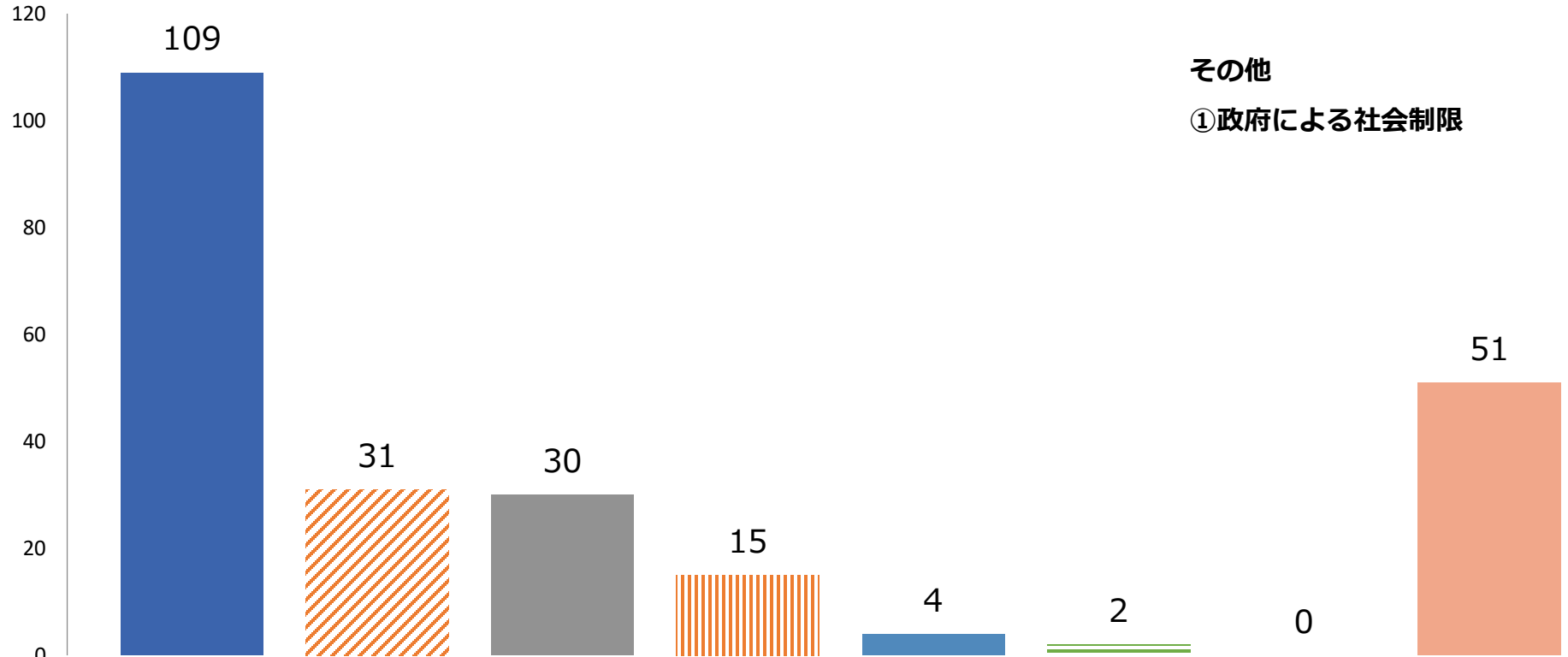
（前回調査）非製造業の2020年5月の稼働状況（従業員の出勤率）（N=132）



6. 生産/操業縮小原因

生産・操業縮小の要因（複数回答）（N=204）

（社）



その他

①政府による社会制限

■ 国内供給先／顧客からの注文量留保・減少

■ 一般消費者の購買力低下

■ 海外供給先／顧客からの注文量留保・減少

■ 労働者・労働力の不足（自宅待機や出勤不可など）

■ 中国以外の海外サプライヤーからの製品・部品・原材料などの納品遅延・停止

■ 中国サプライヤーからの製品・部品・原材料などの納品遅延・停止

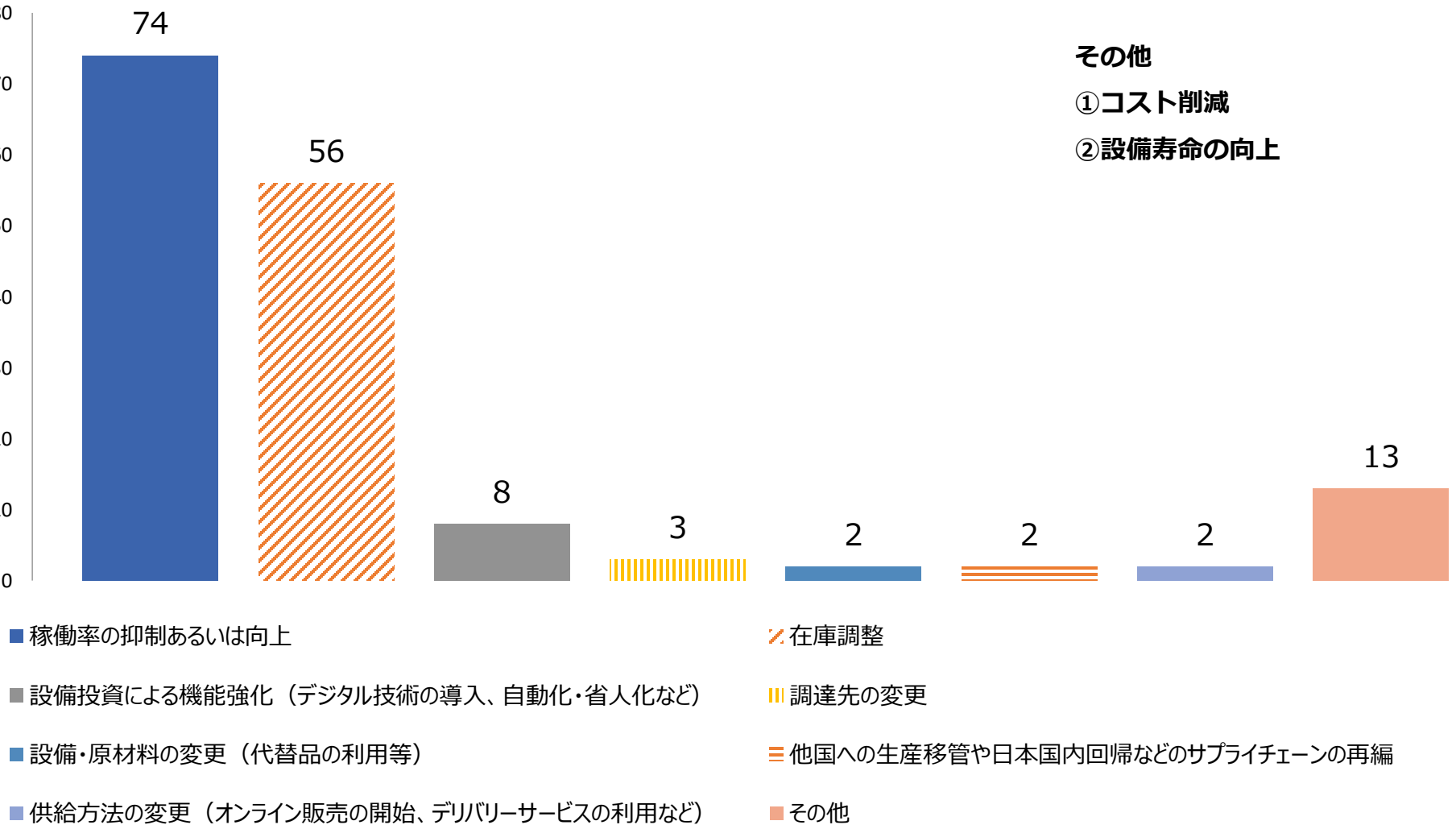
■ 国内サプライヤーからの製品・部品・原材料などの納品遅延・停止

■ その他

7. 生産/操業縮小への対応

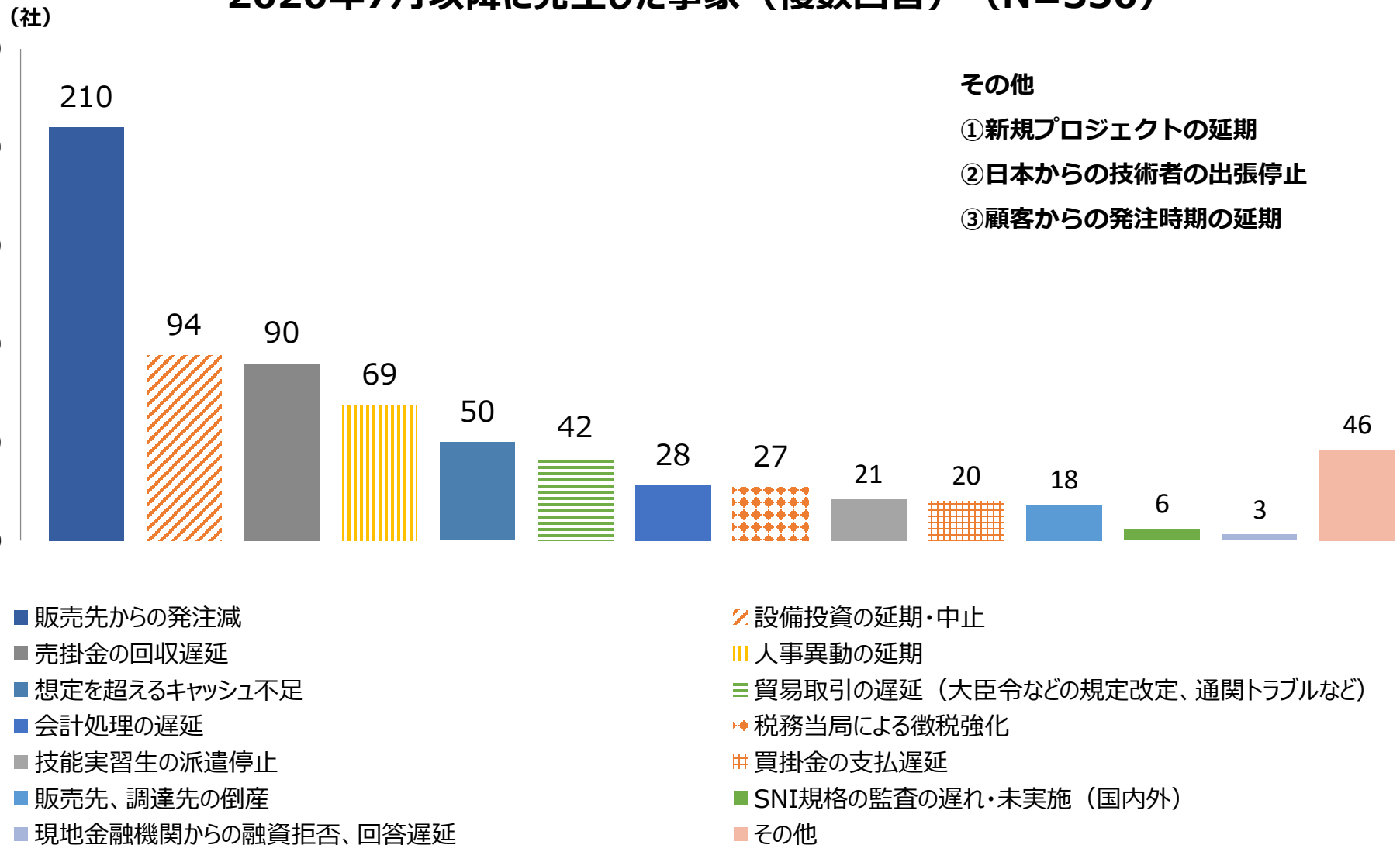
生産・操業縮小への対策・対応（複数回答）（N=204）

（社）



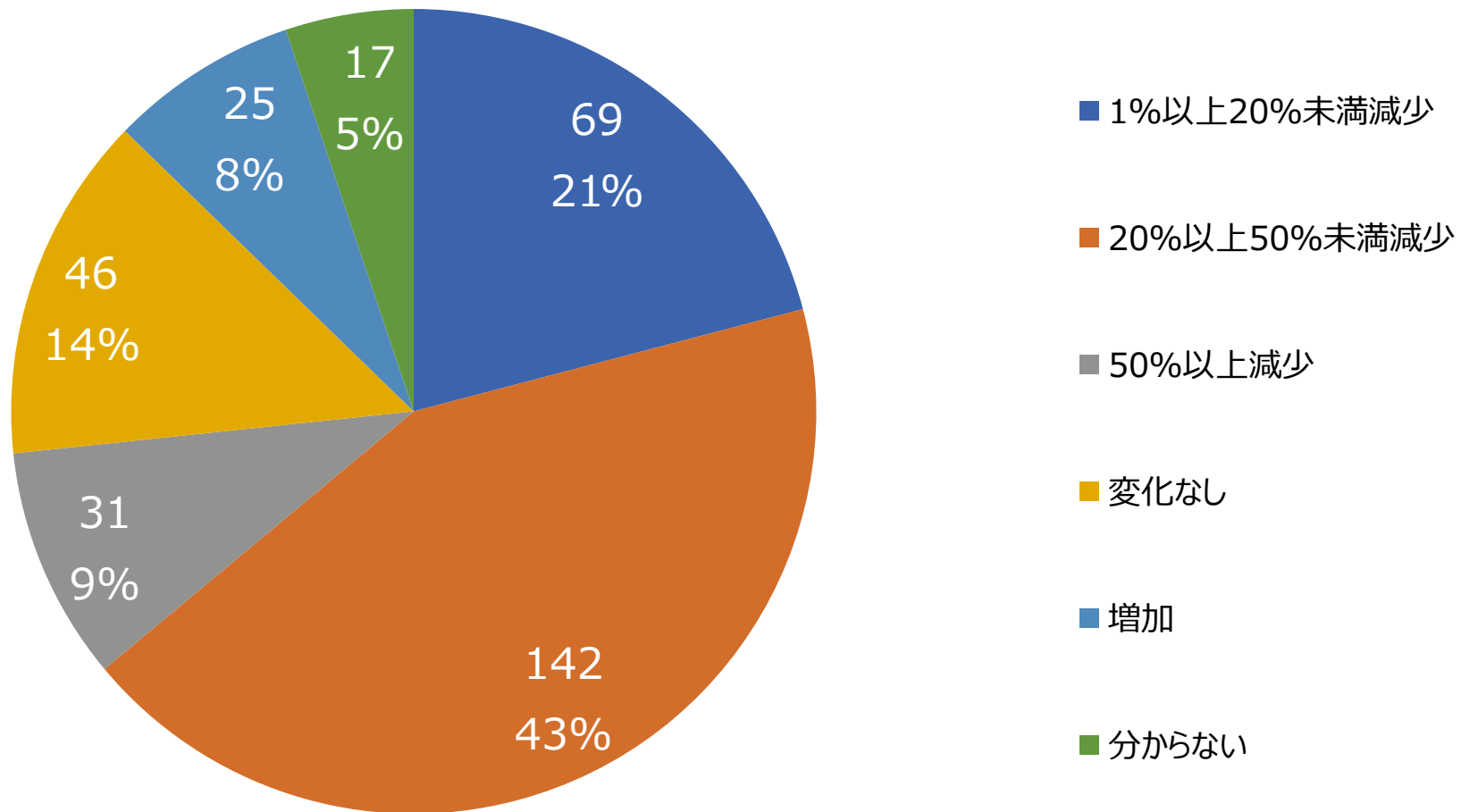
8. 経営状況

2020年7月以降に発生した事象（複数回答）（N=330）



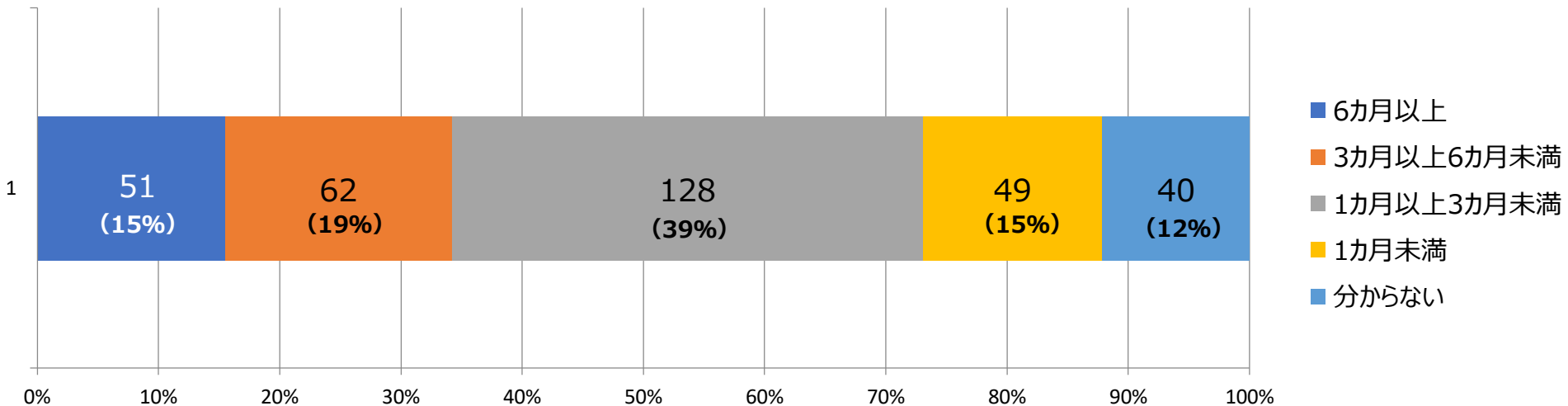
9. 業績

2020年10月における売上変化（前年同月比）（N=330）



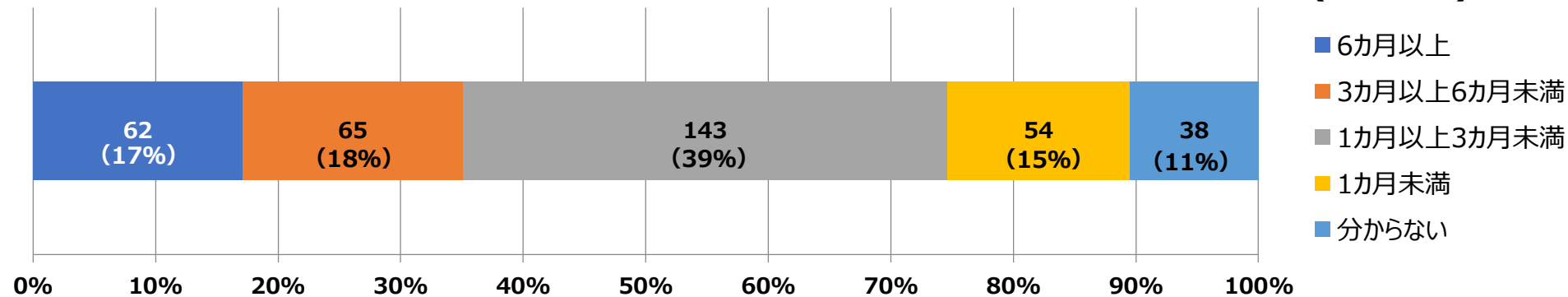
10. 現預金月商比率

2020年10月末時点での現金・預金は、平均月商のおよそ何か月分か(N=330)



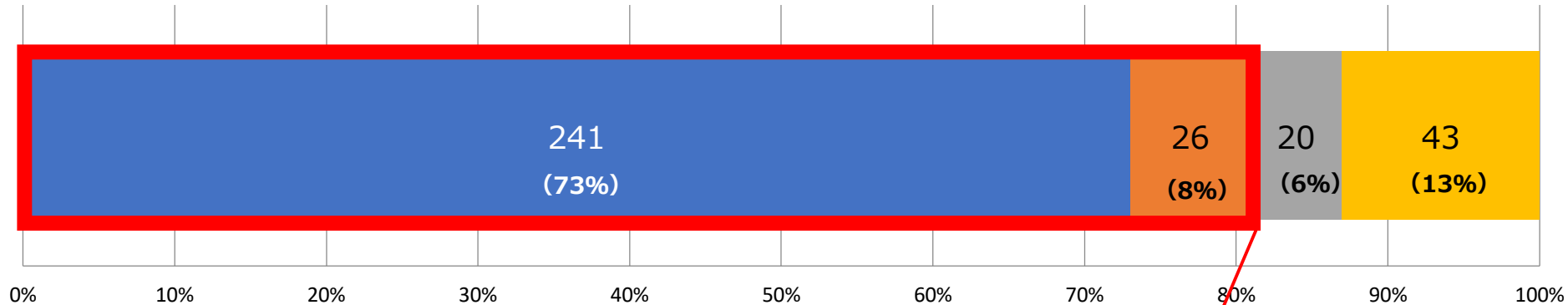
(前回調査)

2020年2月末時点での現金・預金は、平均月商のおよそ何か月分か(N=362)



11. キャッシュフロー

キャッシュフローの見通し (N=330)



■ 回答日時点から向こう3カ月は現状の売上のままでもカバーできる

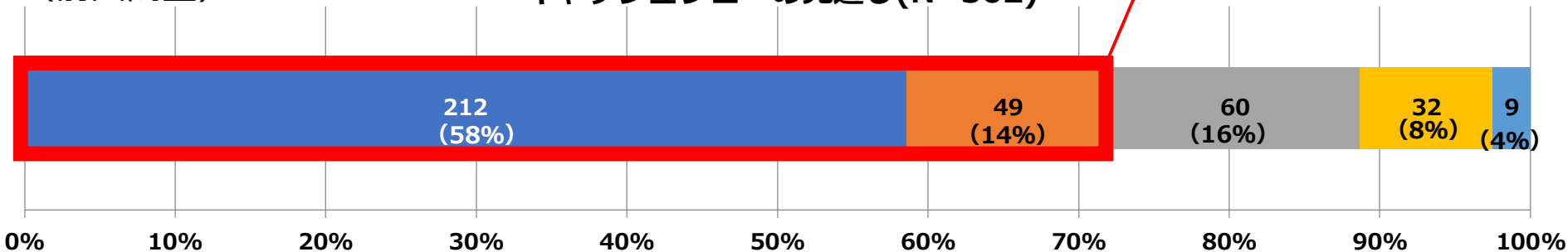
■ コストカットによって、回答日時点から向こう3カ月まではカバーできる

■ 追加的な資金手当てが必要であり、現地金融機関から借入予定（借入済）

■ 追加的な資金手当てが必要であり、親子ローンを実施予定（実施済み）

(前回調査)

キャッシュフローの見通し(N=362)



■ 回答日時点から向こう3カ月は現状の売上のままでもカバーできる

■ コストカットによって、回答日時点から向こう3カ月まではカバーできる

■ 追加的な資金手当てが必要であり、親子ローンを実施予定（実施済み）

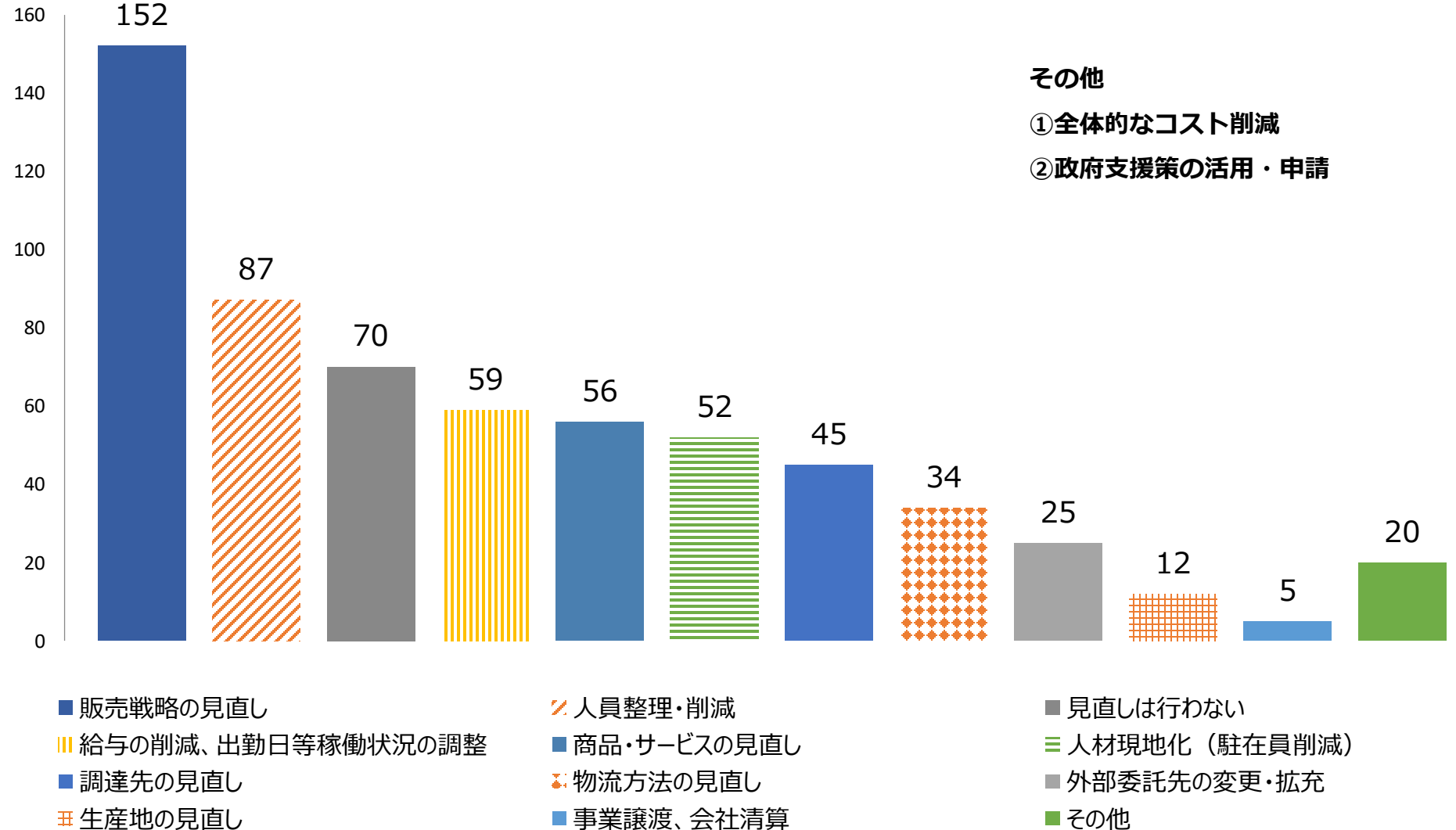
■ 追加的な資金手当てが必要であり、現地金融機関から借入予定（借入済）

■ 追加的な資金手当てが必要だが、融資を得ることが困難

12. 事業戦略の見直し

(社)

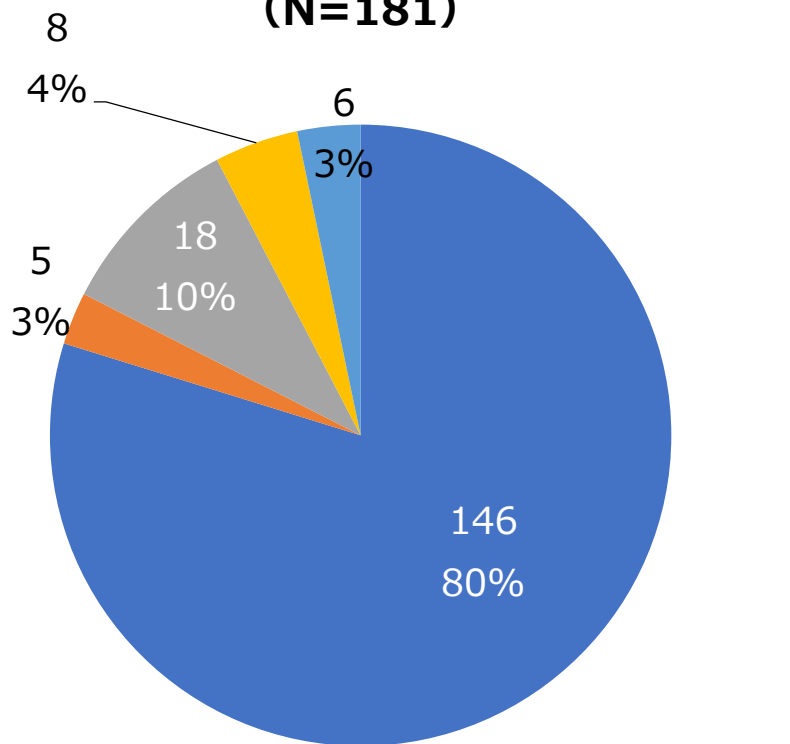
事業戦略などを見直しを行うか（複数回答）（N=330）



13. 事業戦略の見直し時期/見直さない理由

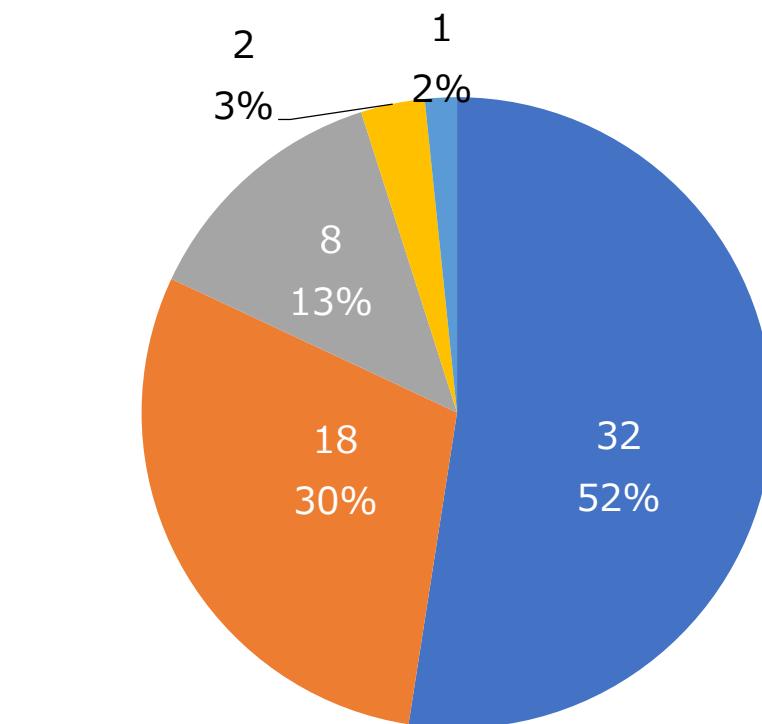
いつ事業戦略の見直しを行うか

(N=181)



■ 既に着手 ■ 2020年内 ■ 2021年1月～3月
■ 2021年4月以降 ■ 未定

事業戦略を見直さない理由 (N=61)



■ すぐに判断できない（様子見） ■ 影響がない
■ その他 ■ 取引先の意向
■ 見直しによるコストが大きい

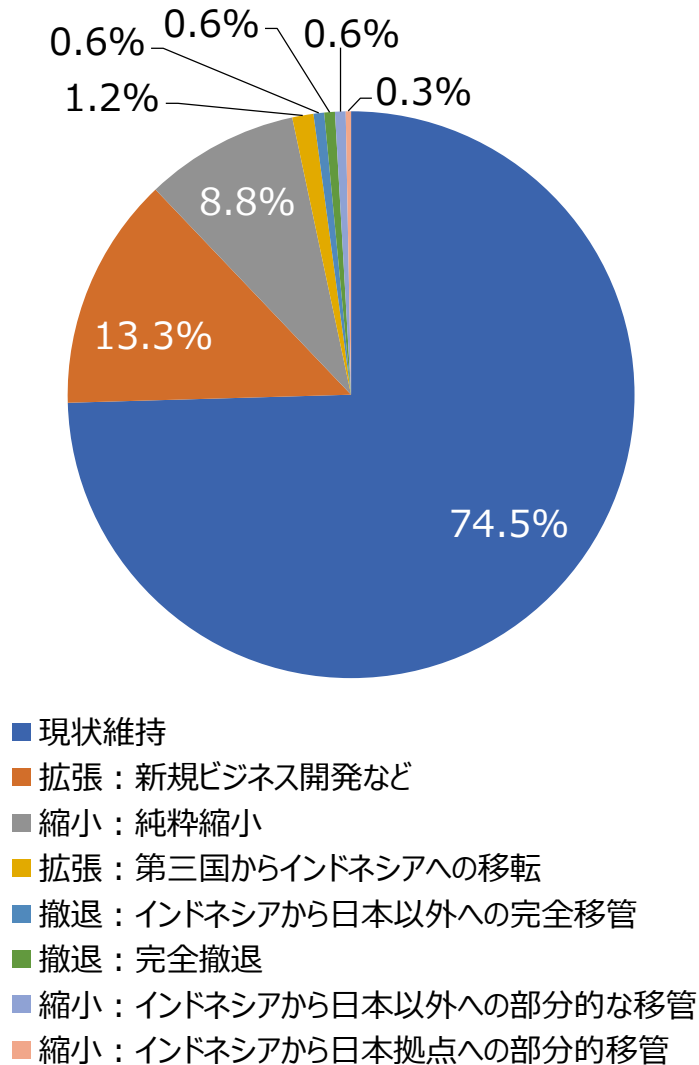
※前問で何らかの見直しを行うと回答した企業が対象

Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

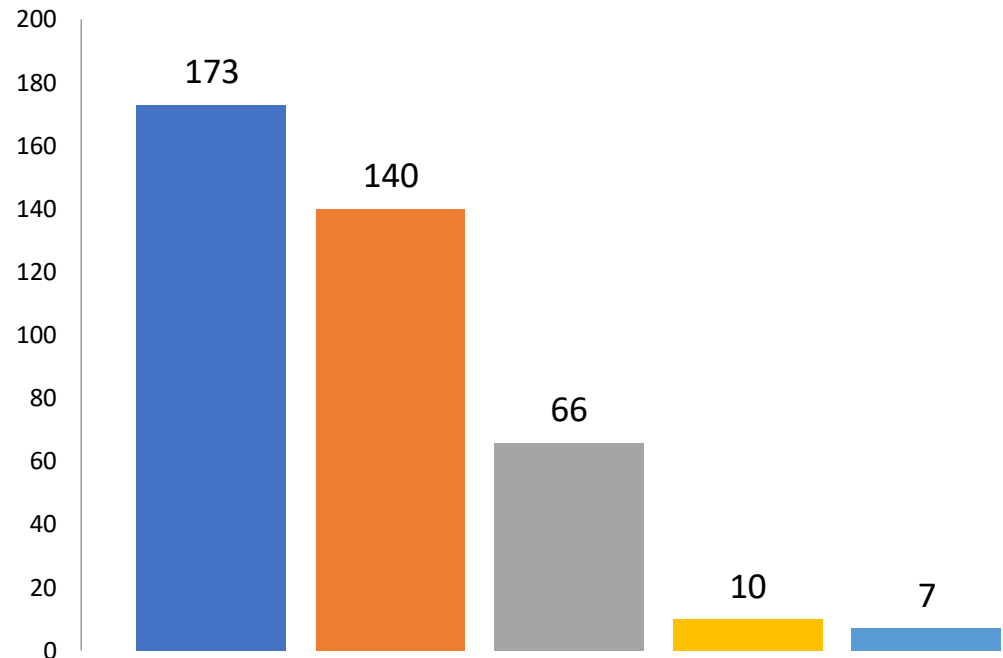
※前問で見直しを行わないと回答した企業対象

14. 投資戦略

今後の投資方向性（N=330）



投資の現状維持・拡張理由（複数選択） （N=294）



- 現地の需要、成長性が期待できる
- 収益拠点として重要な位置づけにある
- 事業正常化の見通しが立っている
- コロナウイルスによる影響を受けていない
- インドネシア政府の投資促進政策（バタン工業団地など）

※投資現状維持もしくは拡張と回答した企業が対象